

ちょっと
ブレイク

東京海上日動

2021年11月号

Vol.416

フロントティア ブレイク

ドライブレコーダーの需要高まる

あおり運転の防止やドライバーによる安全運転意識の高まりか

国内出荷は過去最多

電子情報技術産業協会（JEITA）とドライブレコーダー協議会（JDRC）による2021年第1四半期（4～6月）のドライブレコーダー国内出荷実績が、統計を開始した2016年度以降で最多となる前年同期比93.1%増、前年の第4四半期比（1～3月）21.5%増の143万3,516台であった。

前年同期は新型コロナウイルス感染拡大の影響で新車販売やカー用品販売が大幅に落ち込んだため、100万台を割り込んだものの、反動でほぼ倍増し、2020年第2四半期（7～9月）以降は出荷数が大幅に伸長し、四半期ごとに110万台を超える数字を記録し続けている。

また、2021年第2四半期（7～9月）の国内出荷実績が前年同期比10.5%増、前期比4.2%増の149万3,986台だったと発表し、過去最多を更新した。2021年上半期（4～9月）の国内出荷実績も前年同期比39.8%増の292万7,502台となっており、安全運転意識の高まりもあって依然として高水準の伸び率で推移している。

統計参加企業は「アイ・オー・データ機器」、「アルプスアルパイン」、「JVCケンウッド」、「デンソー」、「デンソーソーテン」、「パイオニア」、「パナソニック」、「三菱電機」、「矢崎エナジーシステム」、「ユピテル」、「TCL」、「コムテック」の計12社。

運行管理や安全運転教育も目的とした法人向けの業務用では、人工知能（AI）を組み合わせ

た通信ドライブレコーダーが事故削減の効果を生み出すとして注目を集めており、画像解析AIが危険運転や、居眠りなどを検知し、運転者と管理者へ警告を促し、運行ルートの策定や走行



データの集計などを自動化することで両者の負担軽減に貢献している。

また、万が一の事故時の映像記録を主目的とする一般消費者向けでは、定番となった前方1カメラタイプが一定数普及しているが、近年のあおり運転問題などをうけて、リアカメラの装備の標準化や自動車位置情報の精密化、カーナビ連動タイプ、前後2カメラタイプ、360度タイプ、720度記録タイプ、フロントカメラとデジタルインナーミラーが一体となったタイプなど買い替え需要に備え付加価値を求めた製品の展開も加速している。

一方で、半導体不足の影響はドライブレコーダーを含むカーエレクトロニクス製品も受けしており、今後の需要と供給の動向にも注目が集まっている。